

中期経営計画書

策定年月日 2023 年 12 月 28 日

法人名: むつ小川原原燃興産株式会社

法人の設立目的

青森県、六ヶ所村及び原燃二社(現 日本原燃株)が、電気事業連合会を立会人として、昭和60年4月18日に締結した「原子燃料サイクル施設の立地への協力に関する基本協定書」において、原燃二社は地域の振興に寄与するため、原子燃料サイクル施設の管理運営面での諸業務に係る地元参画並びに地元雇用を積極的に推進することとしている。

これを受けて、原子燃料サイクル三施設の準備工事、建設工事の開始、さらには、操業開始により新たに発足する付帯業務について、総合的な管理業務を実施することを通じ、原子燃料サイクル施設事業の安定的な遂行と当該施設立地を契機とした積極的な地域振興に寄与することを目的に、青森県、六ヶ所村及び原燃二社が協力して当社を設立するに至ったものである。

法人の経営目標

当社は、将来にわたって、日本原燃(株)及び関連会社との協力関係を維持しながら、原子燃料サイクル事業を支えていくため、安全の確保、品質の向上に率先して取り組み、顧客へのサービスの充実に努めるとともに、より一層の経営の効率化を進めながら、地元事業者の活用、地元雇用の拡大を実現することによって、地域の発展に貢献していく。

こうした企業理念の下、

- ①受託業務等を安全かつ適切に遂行していくため、品質マネジメントシステムの確立を図りながら、業務運営体制の強化に継続的に取り組むとともに、積極的に職場改善、人財育成を進めていく
- ②安全品質の確保向上を最優先に、社員のプロフェッショナル意識の醸成、技術力、対応力の向上に努めながら、労働災害・不適合ゼロに向けた不安全環境・不安全行動排除の取り組みをさらに強化していく
- ③原子燃料サイクル事業を支え、地元企業の参画、地元雇用の拡大を推進していくため、「安全最優先」、「共存共栄」の姿勢を堅持していく

として、日本原燃(株)及び関連会社、地元企業、関係団体、地域住民から信頼される会社を目指していく。

中期経営計画における基本方針と目標

1. 基本方針(経営方針)

- ① 安全確保の最優先
- ② 業務品質の向上
- ③ 経営体制の強化
- ④ 職場改善・人財育成
- ⑤ 地域振興への貢献

2. 目標(品質方針)

- ①法令、規定、ルール及び企業倫理の遵守
- ②トラブル、不適合防止のためのリスク管理
- ③顧客満足が得られる製品・サービスの提供
- ④社員の技術力、対応力の向上
- ⑤協力会社とのコミュニケーションの維持強化

目標達成に向けた具体的な取組と取組指標					
① 労働災害・不適合の未然防止					
【取組内容など】 ○安全衛生リスクアセスメントに取り組み、RKYを浸透強化 ○過去の労働災害、不適合、交通災害、ヒヤリハット事例集の更新・配布 ○全社大による安全教育の実施 ○協力会社とのコミュニケーション(安全管理会議等)による安全管理指導・事故未然防止策の徹底 ○品質マネジメントシステムの継続的な運用及びPDCAサイクルの確実な実行					
【指標(目標値)】： 労働災害ゼロ及び不適合ゼロ					
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	0件	0件	0件	0件	0件
実績値	5件				
進捗率	目標未達	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
①労働災害 2件発生した。 ②不適合 3件発生した。 発生した労働災害並びに不適合の再発防止対策の継続的な取組みを実施するとともに、現場パトロール等によるリスクアセスメントの取組確認、RKY浸透及び不安全環境・行動排除の徹底を図り、社内共通教育(災害・不適合未然防止)を行った。			協力会社における労働災害等の発生により、目標達成とはならなかったものの、今後の発生防止に向けて具体の取組がなされている。		
② 顧客ニーズへの適切な対応					
【取組内容など】 ○物品調達・受託業務の納・工期の遵守					
【指標(目標値)】： 納・工期遅延件数ゼロ					
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	0件	0件	0件	0件	0件
実績値	0件				
進捗率	目標達成	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
納・工期遅延の発生はなく、目標を達成した。 引き続き、納・工期遅延件数ゼロに向けた管理の徹底及び受注体制の整備等の取組を継続し、各設備等の保全計画を策定・提案していく。			目標が達成されており、顧客のニーズに対して適正に対応できていることがうかがわれる。		
③ 健康でいきいきと働ける職場づくり					
【取組内容など】 ○年次有給休暇の計画的な取得					
【指標(目標値)】： 平均12日以上(有給休暇20日付与の社員)					
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	100%				
進捗率	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
年次有給休暇の取得実績は平均17.5日で目標を達成した。 2025年度も有給休暇取得推奨日の設定・周知を行い引き続き有給休暇取得の管理をしていく。			目標が達成されており、健康でいきいきと働ける職場の環境整備に取り組んでいることがうかがわれる。		

④ 長時間労働の是正に向けた、労働時間管理の適正化					
【取組内容など】 ○長時間労働の是正に向けた、労働時間管理の適正化					
【指標(目標値)】： 80時間以上(時間外+休日)の残業:0件					
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	0件	0件	0件	0件	0件
実績値	0件				
進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
80時間以上の時間外労働は0件で目標を達成した。 引き続き時間外労働の管理徹底を継続していく。			目標が達成されており、長時間労働の是正に向けた、労働時間の管理を実施していることがうかがわれる。		
⑤ 地元雇用及び地元発注の維持拡大					
【取組内容など】 ○新卒者の計画的な採用による地元雇用の維持拡大及び地元発注の維持					
【指標(目標値)】： ①新卒者の採用1名以上(2025年度以降)②地元雇用率100% ②地元発注率85%以上					
①新卒者の採用1名以上					
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	0人	1人	1人	1人	1人
実績値	0人				
進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
②地元雇用率					
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	100%				
進捗率	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
③地元発注率					
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上
実績値	90.8				
進捗率	106.82 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
①新卒者の採用については2024年度は計画していなかったため次年度以降計画的に採用していく。 ②地元雇用率については中途6名を採用し目標を達成した。 ③地元発注率については受託業務の90.8%を県内に発注して目標を達成した。			地元雇用率及び地元発注率については、目標が達成されており地域振興に寄与していることがうかがわれる。新卒者採用については、今後も計画的に取り組んでいくことを期待する。		

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項 目		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	民間からの役員	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0
	プロパー職員					
	小計①	2 1	2 1	2 1	2 1	2 1
常勤職員	県派遣職員					
	県職員OB					
	民間からの職員	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	プロパー職員	131 131	131 131	131 131	131 131	131 131
	小計②	132 132	132 132	132 132	132 132	132 132
非常勤役員	県・市町村関係	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	民間からの役員	2 3	2 3	2 3	2 3	2 3
	小計③	3 4	3 3	3 3	3 3	3 3
非常勤職員	県職員OB	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	その他の職員	10 10	10 10	10 10	10 10	10 10
	小計④	11 11	11 11	11 11	11 11	11 11
臨時職員⑤		57 61	57 57	57 57	57 57	57 57
合計(①～⑤)		205 209	205 0	205 0	205 0	205 0

計画の基本的考え方

2024年度新卒採用者の予定は無いが、2025年度以降は新卒者の採用を若干名計画している。また、定年退職者も見込まれることから再雇用、中途採用を含めて現行程度の職員数を維持していく。

2024年度の実績に係る法人自己分析・改善点

常勤プロパー職員は計画通りとなり計画を達成した。今後も現行程度の職員数を維持していく。

2024年度の実績に係る所管課分析・改善点

今後見込まれる退職者や労働人口の減少による採用難も見越した採用計画を策定しているなど、適正な人員確保に取り組んでいる状況がうかがわれる。

経営状況(収支計画)		※株式会社、特別法法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)				
項 目		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
収入	受託収益	6,388,000 7,985,350	6,388,000	6,388,000	6,388,000	6,388,000
	売上	1,100,000 1,007,804	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
	不動産賃貸料	442,800 442,750	442,800	442,800	442,800	442,800
	保険代理店収益	27,500 31,286	27,500	27,500	27,500	27,500
	雑収益	5,100 4,119	5,100	5,100	5,100	5,100
	社員寮賃貸料	2,459 2,378	2,459	2,459	2,459	2,459
	計	7,965,859 9,473,687	7,965,859 0	7,965,859 0	7,965,859 0	7,965,859 0
支出	受託費用	6,020,000 7,285,385	6,020,000	6,020,000	6,020,000	6,020,000
	仕入	1,052,000 895,345	1,052,000	1,052,000	1,052,000	1,052,000
	保険代理店費用	28,000 29,719	28,000	28,000	28,000	28,000
	不動産原価	249,100 260,647	254,500	260,210	266,260	272,660
	販売費及び一般管理費	290,000 321,700	293,000	296,000	299,000	302,000
	支払利息	19,983 20,077	17,841	17,136	15,789	14,395
	社員寮管理費	27,800 26,688	27,800	27,800	27,800	27,800
	雑損失	3,000 5,331	3,000	3,000	3,000	3,000
	計	7,689,883 8,844,892	7,696,141 0	7,704,146 0	7,711,849 0	7,719,855 0
税引前当期利益		275,976 628,795	269,718 0	261,713 0	254,010 0	246,004 0
法人税等		93,141 188,725	91,029	88,328	85,728	83,026
税引後当期利益		182,835 440,070	178,689 0	173,385 0	168,282 0	162,978 0

計画の基本的考え方
収入について、受託収益・売上高は多少の変動はあると思われるが、おおむね2023年度並みに推移していく見込みである。 支出についても、受託費用・仕入は多少の変動はあると思われるが、おおむね2023年度並みに推移していく見込みである。 不動産原価・販売費及び一般管理費は増額する見込みである。

計画との乖離状況	税引前当期利益	127.84 %	100 %	100 %	100 %	100 %
	税引後当期利益	140.69 %	100 %	100 %	100 %	100 %

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2024年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2024年度の実績に係る所管課分析・改善点
受託収益の受注額が計画を上回ったため、当期利益は計画を大きく上回った。	顧客のニーズに対応した体制を構築するとともに、安定的な財源を確保しており、経営基盤の強化に取り組んでいることがうかがえる。

長期借入金償還計画		(単位:千円/上段:計画、下段:実績)			
項 目	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
前年度借入残高	2,767,147 2,767,147	2,573,131	2,379,115	2,185,099	1,991,083
当該年度借入額(新規)	0 0	0	0	0	0
当該年度元金償還額	194,016 194,016	194,016	194,016	194,016	194,016
当該年度末借入残高	2,573,131 2,573,131	2,379,115 0	2,185,099 0	1,991,083 0	1,797,067 0

計画の基本的考え方
新規の借入予定は無し。借入当初の計画どおり元金を償還していく。

計画達成率	(年度元金償還額)	100 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(年度末借入残高)	100 %	0 %	0 %	0 %	0 %

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2024年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2024年度の実績に係る所管課分析・改善点
2024年度の新規借入金はなく、今後も計画的に返済を行う。 また今後金利の上昇も見込まれるので繰上償還を積極的に行っていく。	令和2年度に業務拡大に伴い借入金が増加したものの、令和3年度以降順調に返済を進めており、借入金比率は今後も改善の見込みである。収益も増加している状況にあり、財務状況の健全性は確保されているものと認識している。

中期経営計画に対する所管課の意見

基本方針について	厳しい経営環境の中、今後とも成長していくため「安全確保の最優先」「業務品質の向上」「経営体制の強化」及び「職場改善・人材育成」の方針が実現することにより、引き続き、堅実な経営の下、施設の立地を契機とした地域振興に取り組まれていくものと認識している。
目標設定について	業務管理、新規事業の獲得、人材の育成、地元雇用等に関する指標が、具体的に示されており、目標を実現するため必要な指標は盛り込まれているものと認識している。
定数管理について	地元雇用を設立目的の一つにしている同社において、新規事業による採用など、メリハリのある雇用計画となっているものと認識している。
収支計画等について	厳しい経営環境の中においても、新規事業獲得などにより、一定の黒字を見込んだ堅実な収支計画となっているものと認識しており、目標の実現、更なる効率化に向けた取組を期待したい。

所管課の方針

今後の県としての関与について	中期経営計画の進捗の把握、必要に応じた確認、助言などを通じ、目標の実現を側面から支援する。
----------------	---

2024年度の実績に係る所管課意見等

改善すべき点等	当期利益が計画を上回るなど安定的に黒字を確保しており、経営は安定しているものと評価できる。 なお、顧客ニーズへの適正な対応、基幹業務の資格取得等推進・社員の技術力、対応力の向上、地元雇用及び地元発注の維持拡大など、設定した取組指標の目標は概ね達成されており、引き続き、目標の達成に向けて取り組んでいくことを期待する。
---------	--